

第2章

健康な地域づくりの推進

1 生涯健康対策の充実	6
2 感染症・結核対策の充実	32
3 メンタルヘルス対策の充実	43
4 認知症疾患対策の充実	50
5 難治性の疾患対策の充実	52
6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業	54
7 石綿による健康被害の救済支援事業	55
8 地域保健師業務連絡会議等実施状況	56
9 保健師業務	60
10 保健福祉サービス連携調整会議	61

1 生涯健康対策の充実

「未病改善」及び「ともに生きる社会かながわ憲章」の普及啓発に係る取組みを管内市町村等と連携して実施しました。（詳細は、「第5章 保健・医療・福祉基盤づくりと連携」の「1 未病改善、ともに生きる社会かながわ憲章の普及啓発に係る取組実績」を参照）

(1) 禁煙・受動喫煙対策

ア 地域禁煙推進サポート事業

平成17年より、がんをはじめとする生活習慣病予防対策推進のため、生活習慣病の大きな要因である喫煙率の低下を目指し、教育、相談等の事業を実施していましたが、令和4年度も新型コロナウイルス感染の影響によりほとんどが中止となりました。

(ア) 地域禁煙サポート教育

開催日 (掲載日)	内 容	対 象	参加者数
9月	神奈川県立厚木清南高等学校 講演「未成年の喫煙防止による身体への影響や、依存症について」	2年生及び教職員	中止
10月	県立厚木北高校文化祭支援 たばこクイズ・ハイチェッカー (企画調整課で実施)	学生及び教職員	95

(イ) 地域禁煙サポート相談（随時相談）

a イベント出張相談

令和4年度も新型コロナウイルス感染の影響により中止となりました。

b 随時相談

件数	実数	延数
	0	0

イ 受動喫煙防止条例の推進

平成22年4月1日に施行された「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」について、施設管理者向け説明会、県民向け周知キャンペーン、条例の周知と施設の現状の確認を目的とした戸別訪問等に重点的に取り組んでいましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により戸別訪問以外について令和3年度に引き続きほとんどが中止になりました。

(ア) 施設管理者向け説明会の実施（中止（一部実施））

項 目	回数	参加者数
各種講習会等合同説明会	2	305

(イ) 県民向け周知キャンペーン（チラシ等配布）の実施（中止（一部実施））

項 目	回数	配布枚数
街頭キャンペーン	0	0
市町村健康まつり	0	0
学園祭	2	295
その他イベント	0	0

(ウ) 戸別訪問等実施件数（市町村別延件数）

地 域	訪問等件数
厚木市	453
海老名市	108
座間市	132
大和市	350
綾瀬市	67
愛川町	151
清川村	5
相模原市	3
合 計	1,269

(エ) その他の周知活動

来所、電話相談への対応等

(2) 母子保健対策

ア 養育支援事業（平成17年度～）

小児慢性特定疾病児などの障害や疾病により長期に療養する子どもとその保護者等が、地域で健康な生活を送れるように、子どもの発育発達及び保護者等の養育を支援する事業を、医療・福祉・教育等の関係機関と連携しながら実施しました。

また、その支援の中で養育が不適切と判断された場合は、児童虐待予防の観点から、訪問、相談、児童相談所等への通告を行いました。

(ア) 訪問指導実施状況

区分 市町村名	実人数	延人数
総 数	25	59
厚 木 市	15	41
海 老 名 市	5	9
座 間 市	4	8
愛 川 町	1	1
清 川 村	0	0

(イ) 所内指導実施状況

区分 種別	実人数	延人数	指導方法		
			面接	電話	文書・メール
総 数	62	261	19	170	72
障 害 児	5	14	2	12	0
小 児 特 定	57	247	17	158	72

(ウ) 養育不適切な母子への支援(再掲)

a 対応状況

区分	訪 問	相 談
実人数	0	
延人数	0	0

b 対象者の年齢

対象者数	妊娠期	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳以上
0	0	0	0	0	0	0	0	0

c 虐待の内容

延人数	身体的虐待	心理的虐待	性的虐待	ネグレクト	その他の 不適切養育
0	0	0	0	0	0

d 児童相談所・市町村要保護児童対策地域協議会への通告

実人数	0
-----	---

(エ) 集団指導

a 養育支援教室

教室名	開催日	内容	講師等	参加者数
小児慢性特定疾病講演会	8月27日	「慢性消化器疾患との付き合い方について」 1 講演 炎症性腸疾患専門医からの講演 2 体験談 慢性消化器疾患当事者からの体験談	横浜市立市民病院 臨床研究部部长・炎症性腸疾患科部長 杉田 昭 医師 当事者の方1名	21名

b 親の会支援

教室名		回数	内容	参加延人数
ダウン症児親の会	ひまわり会	5	情報交換・交流会・学習会	34
アレルギー児の親の会	アレルギーサークル デ イ ジ ー		(開催なし)	

イ 妊娠期からの児童虐待予防支援事業（令和2年度～）

平成25年度から当所で運用していた「周産期からの児童虐待予防のための保健医療福祉ネットワーク事業」が、令和2年度から県所管域統一の「妊娠期からの児童虐待予防支援事業」として事業化されました。

周産期から地域全体で児童虐待予防を推進するため、医療機関、市町村、児童相談所及び保健福祉事務所による地域連携体制の確立を目指し、会議及び研修等を行いました。

(ア) 当事業により連携支援したケース数

ケース数	実人数	延数
	270	313

(イ) 会議

平成27年度より母子保健委員会実務担当者会議に位置づけました。(P13参照)

(ウ) 情報交換会

開催日	内容	出席者	開催場所	参加者数
令和4年 10月27日	厚木市立病院・管内母子保健担当 情報交換会	厚木市立病院 管内市町村 厚木児童相談所 厚木保健福祉事務所	厚木市立 病院	18

(エ) 研修

開催日	内 容	講師	参加者	参加者数
令和4年 11月29日	事例検討会	県保健師OG 彦根倫子	愛川町健康推進課 厚木保健福祉事務所	11
令和5年 1月17日	精神科領域課題 のある妊産婦に 対する支援につ いて	北村メンタルヘルス研 究所 所長 北村俊則 氏	産科精神科医療機関 管内市町村 厚木児童相談所 厚木保健福祉事務所	35

ウ 生涯を通じた女性の保健相談等事業（平成10年度～）

女性は、妊娠、出産等固有の機能だけでなく、女性特有の身体的特徴を有することにより、さまざまな支障や心身の悩みを抱えていることがあります。そのため、女性がその健康状態に応じ、的確に自己管理ができるよう相談及び健康教育等を実施しました。

(ア) 一般相談

総 数 (件)	相談方法			相談回数		相談者		主 訴 区 分									
	電 話	面 接	そ の 他	初 回 相 談	再 相 談	本 人	そ の 他	妊 娠	避 妊	不 妊 ・ 不 育 症	性	メン タル ケ ア	婦 人 科 疾 患	更 年 期	性 感 染 症	泌 尿 器	そ の 他
12	12	0	0	11	1	9	3	1	0	0	2	0	6	2	0	0	3

(イ) 健康教育

開催日	内容	講師	開催場所	参加者数
4月15日	学生合同オリエンテーション 「保健活動の実際 女性のハッピーライフ支援について」	保健福祉事務所 保健師	オンライン開催	看護学生、保健師学生、管理栄養士学生 48名
6月21日	東京農業大学フレッシュマンセミナー 「みんなに知ってほしい 女性と男性のカラダのこと～10年後のあなたのために～」	保健福祉事務所 保健師	東京農業大学	大学1年生 582名
6月22日	1 講義 「大切なあなたのため」 2 講義 「自分が思い描く未来のために～『思いがけない妊娠』を避けるためにできること～」	厚木児童相談所 保健師 保健福祉事務所 保健師	厚木清南高等学校	高校生 66名
9月2日	学生合同オリエンテーション 「保健活動の実際 女性のハッピーライフ支援について」	保健福祉事務所 保健師	オンライン開催	看護学生、保健師学生、管理栄養士学生 48名
12月5日	1 講義 「母子保健事業について～ハッピーライフとともに～」 2 講義 「母子歯科保健について」	保健福祉事務所 保健師	厚木総合専門学校 歯科衛生士学生教室	歯科衛生学科 歯科衛生士学生 16名

(ウ) 普及啓発

開催日	内容	配布数
	(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)	

エ 思春期保健事業（昭和 62 年度～）

思春期男女の心身の健全な成長と、将来の母性の健康増進を図ることを目的に、思春期特有の医学的問題、性に関する不安や悩み等に対して相談を実施します。

総 数 (件)	相談方法			相談者			相 談 内 容 (延数)									
	電 話	面 接	そ の 他	本 人	父 母	そ の 他	身 体	性 に 関 す る こ と	妊 娠	結 婚	病 気	友 人 の こ と	家 族 の こ と	学 校 の こ と	そ の 他	
2	2	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

オ 不妊に悩む方への特定治療支援事業（平成 16 年度～令和 4 年度）

指定医療機関で体外受精及び顕微授精を受けた場合の治療に要する費用の一部を助成しました。

総 数 (件)	厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村
241	88	84	54	14	1

カ 小児の医療援護

(ア) 小児慢性特定疾病医療費助成制度（平成27年1月～）

対象疾病に罹患し、対象基準を満たすと認められた18歳未満の児童（18歳到達時点で認定されており、かつ、その後も引き続き治療が必要と認められる場合には20歳未満まで更新可能）を対象に、医療費の一部を助成しました。

区分 市町村名	総 数	悪 性 新 生 物	慢 性 腎 疾 患	慢 性 呼 吸 器 疾 患	慢 性 心 疾 患	内 分 泌 疾 患	膠 原 病	糖 尿 病	先 天 性 代 謝 異 常	血 液 疾 患	免 疫 疾 患	神 経 ・ 筋 疾 患	慢 性 消 化 器 疾 患	変 色 体 又 は 遺 伝 子 に 伴 う 症 候 群	皮 膚 疾 患	骨 系 統 疾 患	脈 管 系 疾 患
厚 木 市	162	31	3	4	26	22	2	11	6	5	2	20	21	5		1	3
海 老 名 市	87	15	9		21	8	3	3	2	4		7	12	2	1		
座 間 市	87	10	8	3	20	12	4	5	4	5		5	5	1	1	4	
愛 川 町	17	7			2	2				1		1	3	1			
清 川 村	1																1
合 計	354	63	20	7	69	44	9	19	12	15	2	33	41	9	2	5	4

(イ) 療育医療給付（昭和36年度～）

長期療育を必要とする18歳未満の結核児童に対し、指定療育機関に入院させ、適正な医療を行うとともに、併せて学校教育を受けさせ、心身両面にわたる健全な育成を図ることを目的とし、給付を行います。

令和4年度申請なし

キ 母子保健委員会

(ア) 母子保健委員会

開催日	内 容	構成員	出席者数
令和5年 2月～3月	1. 令和4年度母子保健委員会実務担当者会議について 報告・意見照会 ア 妊娠期からの児童虐待予防支援事業 イ 医療的ケア児の在宅療養支援 2. 令和5年度厚木保健福祉事務所母子保健委員会の開催計画(案)について 意見照会 3. その他 意見照会	医師会代表、神奈川県立保健福祉大学教授、市町村母子保健・要対協主管・障害福祉主管課等課長、厚木児童相談所子ども支援・子ども相談課長、保健福祉事務所長	18

(イ) 母子保健実務担当者会議

保健福祉事務所及び市町村が実施する母子保健関連事業が円滑かつ効果的に行われるよう、各種の母子保健関連業務の課題の検討や実績等の分析評価を実施し、母子保健施策の向上を図ることを目的として開催しました。

開催日	内 容	構成員	出席者数
令和5年 1月17日	妊娠期からの児童虐待予防支援事業 1. 精神科領域の健康課題を抱える妊産婦の支援について 2. 産科・精神科医療機関及び行政の連携体制のあり方について 3. その他	管内周産期医療機関、精神科医療機関、近隣医療機関、管内市町村母子保健・児童虐待主管課	33 (機関)
令和5年 1月24日	医療的ケア児の在宅療養支援 1. 医療的ケア児の受け皿拡大に向けた取り組み状況・課題について 2. 神奈川県での取り組みについて 3. その他	市町村母子保健・障害福祉主管課・保育課、児童相談所、県障害福祉課・医療課・次世代育成課・特別支援教育課・健康増進課、保健福祉事務所職員	38

(3) 生活習慣病予防対策

ア 地域企業におけるがん検診受診促進事業（平成 23 年度～）

勤労者のがん検診受診促進に向けた啓発を目的として、地域の企業、事業所等を対象とした関係機関主催の研修会等で、講話、啓発を実施しました。

開催日	研 修 会 名	啓発方法	参加者数
	(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)		

イ がん検診普及啓発セミナー（平成 24 年度～）

がん検診受診率の一層の向上を目指して、市町村、保健福祉事務所、NPO、関係団体等が協働して、がん検診受診の啓発活動を行いました。

(ア) がん検診普及啓発キャンペーン

実施日	内 容	対 象	啓発方法	参加者数
4 月 14 日	学生合同オリエンテーション	看護学生・管理栄養士学生	リーフレット配布	14
4 月～3 月	介護保険実地指導	管内介護保健事業所	リーフレット配布	441
6 月 28 日	栄養士セミナー	座間キャンプ職員	リーフレット配布	215
8 月 25 日	コロナ業務対応	コロナ対応派遣職員	リーフレット配布	8
9 月 22 日 9 月 26 日	歯科研修会	歯科衛生士	リーフレット配布	68
11 月 25 日	栄養研修会	栄養士	リーフレット配布	130
11 月 17 日 11 月 18 日 12 月 2 日	薬剤師会研修会	薬剤師	リーフレット配布	100
1 月 20 日	湘北短期大学研修会	栄養士学生	リーフレット配布	100
3 月 10 日	ひまわり会定例会	家族会参加者	リーフレット配布	13

(イ) がん予防講演会

実施日	内 容	講 師	対 象	参加者数
	(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)			

ウ 市町村健康増進事業の自己評価に係る担当者会議

開催日	内 容	構 成 員	出席者数
7月15日 Web (Zoom) 併用開催	1 健康増進事業評価表及び評価項目に基づいた情報交換 2 健康増進事業に関する事項の情報交換	管内地区5市町村 健康増進主管課担当者 厚木保健福祉事務所 保健福祉課長 保健福祉課担当者 企画調整課担当者	17

エ 保健医療データ活用事業 健康づくりのためのデータ活用事業（平成30年度～）

実施日	内 容	講 師	対 象	参加者数
	(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)			

(4) 栄養・食生活対策

ア 特定給食等指導事業（昭和27年度～）

健康増進法及び小規模特定給食施設の栄養改善に関する条例に基づく特定給食施設等に対し、講習会や実地指導等により必要な指導・助言を行い、利用者の健康づくりを推進しました。

また、給食施設栄養管理報告書により栄養管理状況の把握を行うとともに、各施設における栄養管理の充実を図りました。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の状況をふまえ、(ア)特定給食施設等講習会は、ZoomやYouTubeを利用し、(イ)健康増進法第18条第1項第2号に基づく給食施設指導は、実地指導のほか、事前提出書類等を基にした文書指導や電話により行いました。

(ア) 特定給食施設等講習会

対象	開催日	内容	講師	参加施設数	参加者数
全施設	動画配信 10月4日 ～11月1日	講義「熊本地震を経験した施設から学ぶ災害時の給食提供の実際（病院編・高齢者施設編・保育所編）」	①医療法人匂坂会 サキサカ病院 医師・管理栄養士 ②社会福祉法人寿量会 特別養護老人ホーム 天寿園 管理栄養士 ③社会福祉法人慈愛園 ひかり幼稚園 園長	53	84
全施設	動画配信 10月4日 ～11月1日	講義「給食施設における盛付けの工夫（理論編・実践編）」	文教大学健康栄養学部 管理栄養学科 講師 土田 美登世 氏	52	85
学校	オンライン 8月18日	講義「子どもたちの心と身体を育てる栄養教諭を目指して～業務改善による時間の確保とコロナ禍の食育の工夫～」	宮崎県高原町立 高原小学校 栄養教諭 加治木 ひかり 氏	11	11
児童福祉施設	動画配信 2月21日 ～3月13日	講義「基礎から学ぶ！こどもの食と栄養～幼児期の健やかな発育のための栄養・食生活支援ガイド～」	東京農業大学 応用生物科学部 栄養科学科 准教授 多田 由紀 氏	32	78

(イ) 健康増進法第18条第1項第2号に基づく給食施設指導

対象332施設に対して200回実施しました。

区 分	管理栄養士のみいる		どちらもある		栄養士のみいる		どちらもない		
	施設数	指導件数	施設数	指導件数	施設数	指導件数	施設数	指導件数	
管理栄養士配置指定施設①	学 校								
	病 院	1	1	7	8				
	介護老健								
	介護医療院								
	老人福祉								
	児童福祉								
	社会福祉								
	事業所	8	7	2	1				
	寄宿舎	1	1						
	その他								
	合計	10	9	9	9				
1回300食以上又は1日750食以上②	学 校	19	18	7	8	11	11	3	1
	病 院	1	1						
	介護老健								
	介護医療院								
	老人福祉								
	児童福祉								
	社会福祉								
	事業所	1				1		5	2
	寄宿舎								
	その他								
合計	21	19	7	8	12	11	8	3	
1回100食以上又は1日250食以上①②を除く	学 校	2	3			10	4	11	
	病 院			7	8				
	介護老健	3		8	2				
	介護医療院			1					
	老人福祉	10		6	1	1	1	1	
	児童福祉	5	6	2	1	17	18	12	12
	社会福祉	1		4	1				
	事業所	4		2	1	3		20	4
	寄宿舎	1	1						
	その他			1				3	
合計	26	10	31	14	31	23	47	16	
その他の給食施設	学 校	1							
	病 院	2	2	4	4				
	介護老健			1					
	介護医療院								
	老人福祉	3		8	2	1		1	1
	児童福祉	7	7	2	2	24	24	20	20
	社会福祉	1		3		3	1	1	
	事業所			3		2		13	5
	寄宿舎							2	
	その他	4		1		5	1	18	9
合計	18	9	22	8	35	26	55	35	

(ウ) 給食施設栄養管理報告書の提出状況

区分	対象施設数	提出施設数	電子届出数(再掲)
学校	64	64	21
病院	22	22	12
介護老健	12	12	4
介護医療院	1	1	1
老人福祉	31	31	22
児童福祉	89	89	54
社会福祉	13	13	10
事業所	64	64	34
寄宿舎	4	4	2
その他	32	32	7
合計	332	332	167

(エ) 栄養改善普及運動(平成29年度～)

「かながわ健康プラン21(第2次)」における栄養・食生活の目標のうち、食生活の基本である「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合の増加」を推進するため、「主食・主菜・副菜をそろえた食事」をテーマとし、事業所の社員の健康づくりと給食に関わる担当者支援や環境整備を目的に、働く世代への働きかけを重点的に取り組みました。

今年度も新型コロナウイルス感染症の状況をふまえ、全保健福祉事務所・センターが共同作成した媒体を提供し、事業所における健康づくりの推進を支援しました。

支援方法	支援施設数※	支援内容
ポピュレーションアプローチ ・郵送による紙媒体の提供	事業所 65施設 寄宿舎 4施設	支援者向けの案内として、これまで作成した媒体を紹介する内容のリーフレットを送付し、各施設で組んでいただいた。 取組み状況については「食育実施状況アンケート」でご回答いただいた。
ハイリスクアプローチ ・支援事業所に出向いての講話	事業所 1施設	事前にいただいた健康診断結果や打合せでの希望を踏まえ、生活習慣病予防のために主食・主菜・副菜をそろえた食事を日常生活の中で実践するための工夫について紹介した。 参加者数 58人

※事業実施時点施設数

イ 栄養・食生活施策の企画・運営

(ア) 地域食生活対策推進協議会（平成元年度～）

地域で総合的な食生活改善活動を効果的に推進していくことを目的として、食生活の実態把握・診断及びそれに基づく食生活改善方策、関連分野との連携について協議しました。

〔協議会〕

開催日	協議内容	構成員	委員数
1月 書面会議	テーマ「高齢者の食生活支援体制づくり」 ～自然にフレイル予防になる食環境づくり～ (1)フレイル及びフレイル予防の食事に関する支援者用媒体について (2)事業評価について (3)「高齢者の食生活支援体制づくり」に係る今後の取組みについて	学識経験者、5市町村健康づくり主管課長・高齢者事業主管課長、保健福祉事務所長	11

〔実務担当者会議〕

開催日	協議内容	構成員	出席者数
5月 書面開催	(1)令和4年度の取組み予定について (2)フレイル及びフレイル予防の食事に関する支援者用媒体の作成について (3)事業の評価について	学識経験者、5市町村健康づくり主管課栄養士・高齢者事業主管課保健師等・地域包括支援センター看護師等	16
8月 集合会議	(1)フレイル及びフレイル予防の食事に関する支援者用媒体の作成について (2)事業の評価について	学識経験者、5市町村健康づくり主管課栄養士・高齢者事業主管課保健師等・地域包括支援センター看護師等	12

〔フレイル及びフレイル予防の食事に関する支援者用媒体の作成〕

目的	専門職以外でも使用できる媒体を作成し、地域で広く活用することで、高齢者がフレイル及びフレイル予防の食事に関する正しい情報を得る機会を増やす。
使用者	栄養士及び地域で高齢者支援に携わる者（保健師、看護師、ケアマネジャー、食生活改善推進員等）
形態	パワーポイント、紙芝居

[事業評価]

内容	<p>これまでの取組みにより</p> <p>① 高齢者がメタボ予防からフレイル予防へギアチェンジするという意識・食行動の変化に結びついたか。</p> <p>② 体制整備が進んだか。</p>
----	--

(イ) 国民健康・栄養調査（昭和20年度～）

実施地区	対象世帯数	実施世帯数	実施人数	内容
厚木市愛甲	23	2	2	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養摂取状況調査 ・身体状況調査 ・生活習慣調査

※県民健康・栄養調査として生活習慣調査の調査票を追加しています。

ウ 地域・医療・福祉・介護領域と連携した栄養・食生活支援体制づくり

(ア) 市町村と連携した栄養・食生活対策

a 管内栄養改善業務連絡調整会議

保健福祉事務所と市町村の栄養改善業務の効果的推進及び共有化を図るため、会議を開催しました。

会議名	開催日	内 容
管内市町村 栄養改善業 務連絡調整 会議(担当者 会議)	4月28日	(1) 令和4年度栄養改善業務の年間計画について (2) その他
	10月31日	(1) 災害時における栄養・食事支援に関する準備について (2) 各事業の進捗状況について (3) その他

b 技術・業務支援

市町村名	内 容
厚木市 座間市	食生活改善推進員養成講座開講式・修了式への出席
厚木市 海老名市 座間市 愛川町	厚木市お口の健康講座の講師 厚木市食生活改善推進団体研修会の講師 海老名市ポスターコンクールの委員 海老名市給食献立コンテストの委員 座間市オーラルフレイル講演会の講師 座間市健康なまちづくり推進委員会の委員 愛川町食生活改善推進団体研修会の講師

(イ) 若い世代への食生活支援体制づくり事業（平成21年度～）

若い世代への食生活支援体制づくりについては、平成21年度～27年度まで地域食生活対策推進協議会において取り組み、事業終了後も当所ホームページの栄養・食生活のページの充実やX（旧ツイッター）を活用した情報発信等を継続して実施してきました。

取組開始から10年以上が経過し、対象となる若い世代を取り巻く環境が大きく変化していることが予想されることから、今後の事業の在り方を検討することを目的として調査を実施しました。

〔若い世代の食生活に関する実態調査〕

調査対象	当所管内5大学のうち協力の得られた学校の学生で、アンケート回答へ同意が得られた者
調査方法	・オンラインで実施（e-kanagawa 電子申請システムの活用） ・各校にてアンケート回答用 URL を学生に周知

(ウ) 地域保健活動推進研修（平成18年度～）

例年、地域の栄養・食生活改善活動を包括的に推進し、関係機関や団体それぞれが実施する食生活・健康増進対策の取組みを支援するために、県・市町村等の食育担当者を対象に研修を行いました。（歯科と共催）

開催日	内 容	講 師	参加者数
9月29日 (Zoom)	講義「摂食障害と摂食機能障害の対応」	昭和大学歯学部スペシャルニーズ口腔医学講座口腔衛生学部門 教授 弘中 祥司 氏	49

(エ) 各領域と連携した栄養・食生活対策推進事業（平成18年度～）

地域特性に応じた食環境づくりを推進するため、関係機関・団体と連携してその取組みを支援し、地域における栄養・食生活対策の推進を図りました。

内容	区分	集 団 指 導		対 象
		回 数	参加者数	
学校等と連携した食生活自立支援対策		1	582	大学新入学生

(オ) 人材育成（食生活改善推進団体あゆみ会の育成）

地域の健康づくりの推進役として、食生活改善の自主的な実践活動や県の委託事業を展開するための育成指導を行いました。

内 容	回 数	延人数
総会・研修会	1	34
育成研修会	2	62

エ 専門的栄養指導・食生活支援事業（平成6年度～）

慢性疾患及び難病等や、養育上の課題を持つ児（未熟児や嚥下障害児等）及びその保護者に対し、個々に対応した相談を行いました。

食生活支援者に対する研修会は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため今年度は中止しました。

(ア) 専門栄養相談

疾病区分	腎疾患	難病	障害児・者	高齢者の 低栄養	ハイリスク児	その他	合計
件数	1	0	0	1	0	8	10

(イ) 各種疾病別栄養指導教室

教室名	内容	回数	参加者数
実施なし			

(ウ) 食生活支援担当者研修会

開催日	内容	講師	参加者数
	(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため実施なし)		

オ 栄養表示等普及啓発及び活用推進事業（平成8年度～）

健康づくりや生活習慣病予防のために、栄養表示等の普及啓発と活用を推進するとともに、管内事業者を対象に栄養表示の適正化について指導を行いました。

(ア) 普及啓発講習会

対象	区分	回数	参加者数	内 容
事業者		0	0	
消費者		15	946	栄養表示の活用について
給食施設		0	0	
合計		15	946	

(イ) 事業者に対する表示適正化指導（食品表示法）

区分		内容	食品表示法						合計	
			栄養表示			栄養機能食品		機能性表示食品		
			加工食品	生鮮食品	添加物	加工食品	生鮮食品	加工食品		生鮮食品
事前相談・指導	件数	10							10	
	延回数	10							10	
適正化指導	件数	2							2	
	延回数	2							2	

(ウ) 事業者に対する表示適正化指導（健康増進法）

区分		内容	健康増進法			合計
			特別用途食品	栄養表示基準	虚偽誇大表示	
事前相談・指導	件数				1	1
	延回数				2	2
適正化指導	件数					0
	延回数					0

(5) 歯科保健対策

ア 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

(ア) 歯及び口腔の健康づくり推進委員会（平成15年度～）

保健福祉事務所管内の歯及び口腔の健康づくりにかかる事項について、関係者が協議、意見交換し、歯科保健事業の効果的かつ円滑な推進を図ることを目的として開催しました。

開催日	内 容	構成員	出席者数
3月10日 (書面会議)	<ol style="list-style-type: none"> 令和4年度母子歯科保健部会の報告と各市町村の母子歯科保健状況の課題について 令和4年度成人・高齢者歯科保健担当者連絡会の報告と健口体操の継続実施の普及について 	学識経験者 管内歯科医師会 管内歯科衛生士会 管内市町村歯科保健事業主管課長 介護予防事業主管課長 保健福祉事務所長	18

(イ) 母子歯科保健に関する担当者会議（平成24年～）

開催日	内 容	構成員	出席者数
10月3日 (オンライン会議)	<ol style="list-style-type: none"> 令和4年度管内歯科保健（母子等）の現状及び課題について 歯科継続検診（重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業）の実施状況と管内市町村のう蝕罹患状況について 療育を必要な児への摂食機能発達支援相談事業について う蝕ハイリスク児対策の関係機関連携における状況把握のアンケート調査について 	管内市町村母子歯科保健担当者	5 オブザーバー 1

(ウ) 成人・高齢者等歯科保健に関する担当者会議（平成24年～）

開催日	内 容	構成員	出席者数
12月26日 (オンライン会議)	<ol style="list-style-type: none"> 令和4年度の各市町村の計画に基づく成人・高齢者等の歯科保健の現状及び課題について 令和4年度のオーラルフレイル健口推進員育成事業の実施状況について（報告） 介護予防事業や健康づくり事業、一体化事業等での健口体操の実施状況やオーラルフレイル健康推進員の活用について 各市町村の成人歯科健診、オーラルフレイル健診、口腔がん検診等について情報交換 	管内市町村成人歯科保健事業担当者 管内市町村介護予防事業担当者	10

イ 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業（平成7年度～）

市町村実施の1歳児歯科教室、1歳6か月児歯科健診、2歳児歯科健診でう蝕ハイリスク要因を保有し、継続的な歯科保健指導等が必要と認められる幼児と保護者に対して、歯科検診、歯科保健指導、う蝕予防処置等を行いました。

(ア) 歯科検診・う蝕予防処置等の実施状況

開設回数	受診者数			う蝕予防処置等（件数）				合計
	初診	再診	合計	フッ化物局所応用		フッ化ジアンミン銀塗布		
				塗布	液磨き	3歯以下	4歯以上	
44	85	121	206	162		18	15	195

(イ) 初診者の把握経路

市町村名	市町村事業				保健福祉事務所事業	合計
	1歳児歯科教室・相談	1歳6か月児歯科健診	2歳児歯科健診	その他		
厚木市	2			2	1	5
海老名市			3		1	4
座間市		27	23	3		53
愛川町	1	1	9	1		12
清川村		7	1	3		11
合計	3	35	36	9	2	85

(ウ) 初診者のう蝕有病状況

区分		受診者数	う蝕の状況		
			う蝕あり	う蝕の疑い	う蝕なし
市町村事業	1歳児歯科教室・育児相談	3	1		2
	1歳6か月児歯科健診	35	2	3	30
	2歳児歯科健診	36	10	5	21
	その他	9	3	2	4
保健福祉事務所事業		2			2
合計		85	16	10	59

ウ 障害児者等歯科保健事業（昭和59年度～）

障害児者や家族等に対し、歯科疾患予防、口腔機能の維持・向上等に関する指導と摂食機能発達支援を保健師・栄養士とともに行いました。

(ア) 歯科検診・う蝕予防処置等の実施状況

開設回数	受診者数			実施内容内訳（延数）						
	実数	延数	口腔内 診 査	歯科 保健 指導	摂食・ 嚥下 指導	う蝕予防処置				
						フッ化物局所応用		フッ化ジアンミン銀塗布		
						塗布	液磨き ／洗口	3歯以下	4歯以上	
個別	71	52	137	99	100	62	55	15	3	6
集団										
計	71	52	137	99	100	62	55	15	3	6

(イ) 摂食機能発達支援（再掲）

区分	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	合計
実人数	22	10	16	4		52
延人数	60	24	38	15		137

エ 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業（平成9年度～）

在宅で療養する難病患者、障害児者等の歯科疾患予防及び誤嚥性肺炎などの全身疾患予防のために、歯科検診、口腔観察、歯科保健指導又は口腔ケアを行い、必要に応じて予防処置又は口腔諸機能の訓練を行いました。

(ア) 被訪問者数

区 分		6歳以下		7～19歳		20～39歳		40～64歳		65歳以上		総計	
			※		※		※		※		※		※
新 規 経 路 別 者	保健福祉 事務所事業	1										1	
	市町村事業	6										6	
	家族依頼												
	その他												
前年度からの継続者		6	1									6	1
被訪問者実数		13	1									13	1
被訪問者延数		18	1									18	1

※ 各年齢区分欄の右側：（ ）内は、身障・療育手帳保持者（再掲）

(イ) 被訪問者（実数）の疾患状況

区 分	6 歳以下	7～19 歳	20～39 歳	40～64 歳	65 歳以上	総計
慢性疾患児・障害児	11					11
特 定 疾 患 者						0
脳血管障害後遺症者						0
認 知 症 者						0
そ の 他	2					2
合 計	13	0	0	0	0	13

オ 歯周病予防対策事業（昭和 63 年度～）

歯周病予防に効果的なセルフケア対策として、歯間部清掃用具の活用推進を図るため、歯間部清掃用具の正しい使用方法等について、実技指導を行いました。

実施回数	保健福祉事務所 歯科保健事業 参加者	健康づくり 団体関係者	その他	総計
60	120	15	141	276

カ フッ化物洗口普及啓発事業（平成 18 年度～）

う蝕予防対策として効果的なフッ化物洗口を普及させるため、フッ化物洗口の情報普及を行いました。

実施回数	人 数
12	15

キ 歯の健康づくり事業（平成 27 年度～）（国庫補助事業）

神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画にて、県民が自ら取り組む行動目標として掲げた「健口かながわ5か条」の普及を行いました。

普及対象	母子	学童 生徒	成人	高齢者	その他	不明	総計
普及人数	90	30	45	25	145		335

ク 健康教育・集団歯科保健指導

開催日	事業名	内 容	場 所	参加者数
6月～2月 (月1回)	厚木児童相談所・一時保護所における 歯科健康教育	厚木児童相談所一時保護所に入所している学童への歯科健康教育およびブラッシング指導、幼児の歯科検診および保護所職員への仕上げみがき指導を実施。	厚木児童相談所・一時保護所	87
6月16日	愛川町生活習慣病 予防教室	生涯を通じた健康づくり運動を推進するために開催された町民健康講座において、歯周病およびオーラルフレイルを始めとしたお口の健康について講義した。	愛川町健康プラザ	24
11月12日	座間市健康文化都市大学	座間市健康文化都市大学において、歯周病予防および口腔機能向上を中心とした歯と口腔の健康づくりについて講義を実施した。	座間市民健康センター	21
2月27日	座間市介護予防講演	～高齢者の口腔機能向上（オーラルフレイル対策）～について、当所栄養士と講義を実施した。	座間市立市民文化会館	25

ケ 人材の育成（研修・講習会）

研修・講習会名	実施回数	参加者数	内 容
摂食機能発達支援研修 (地域保健活動推進 研修と共催) (再掲)	1	49	「摂食障害と摂食機能障害」 Zoomを利用したオンラインセミナー (ライブ配信) 昭和大学歯学部スペシャルニーズ 口腔医学講座 教授 弘中祥司氏
災害時歯科口腔保健 対応対策事業研修会	1	33	1 「歯科診療所における災害対策～地域で 歯科ができること～」 岩手県歯科医師会 専務理事 大黒英貴氏 2 「神奈川県歯科医師会における災害対策」 神奈川県歯科医師会 災害担当 土屋光克氏
座間市乳幼児歯科健 診に従事する歯科衛 生士への研修会	1	9	歯科保健指導マニュアルを活用した、乳幼児 歯科保健指導について
新規採用歯科衛生士 歯科保健行政実務研 修	1	1	・厚木保健福祉事務所管内の歯科保健 に係る地域特性の説明等 ・療育歯科相談事業の見学

コ オーラルフレイル健口推進員養成事業（平成23年度～）

8020 運動及びオーラルフレイル対策をはじめとする歯及び口腔の健康づくりを推進するために養成されたオーラルフレイル健口推進員に対し、管内市町村及び関係機関・団体等と連携して、推進員が自主的な活動を円滑に実施できるよう育成研修や活動支援を行いました。

(ア) オーラルフレイル健口推進員養成研修（健康増進課委託事業）受講状況

市町村名	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	計
参加者数	5(71)	8(59)	10(72)	6(20)	0(11)	29(233)

※（ ）内は、累計数（平成23～令和4年度の累計、令和2・3年度は中止）

(イ) オーラルフレイル健口推進員育成研修開催状況

開催日	内 容	開催方法等	参加者数
7月11日	【交流会】 1 内容：参加者による活動報告&情報交換、 参加者による「お口の健口体操の実演」 講話と実技指導 2 講師：原 眞奈美 氏（健康運動指導士）	集合研修 （厚木合同庁舎）	24
12月8日	【スキルアップ研修】 1 内容：当所歯科職の講話 令和4年度オーラルフレイル健口推進員養成 研修録画動画 2 講師：当所歯科職員	集合研修 （厚木合同庁舎）	11
12月9日	【書面研修】 1 内容： ①送付資料にて、歯と口腔の全身との関わりや歯科疾患 についてなど自主学習 ②受講記録カードにお口の機能チェック結果を記載し、 集合研修にて提出	書面研修	29
1月25日	【育成研修】 1 内容：県の修了証・DVD・普及手帳の配付、 健口体操の練習と発表 2 講師：当所歯科職員 【スキルアップ研修】 1 内容：講義（「フレイル予防の食事」、 「食べる機能とその老化」） 実演、情報交換等 2 講師：当所職員（管理栄養士、歯科医師）	集合研修 （厚木合同庁舎）	49

サ 災害時歯科口腔保健対応対策事業

災害時に地域において歯科口腔保健対応の体制づくりを促進するため、厚木保健福祉事務所大和センターと合同で、市町村及び関係団体との研修会を開催しました。

(ア) 研修会（再掲）

実施日	内 容	講 師	参加者数
11月24日	1 「歯科診療所における災害対策～地域で歯科ができること～」 2 「神奈川県歯科医師会における災害対策」	1 岩手県歯科医師会 専務理事 大黒 英貴氏 2 神奈川県歯科医師会 災害担当 土屋 光克氏	33

(イ) その他

災害時に円滑な情報伝達や歯科保健医療活動を行うため、災害時歯科保健医療関係機関・団体連絡先一覧表の更新をしました。

シ 在宅医療・地域包括ケアの推進に係る事業

管内の在宅療養者の口腔ケアの推進を図るため、介護支援専門員を対象として YouTube による動画配信による研修会を開催しました。

(ア) 研修会

実施期間	内 容	講 師	参加者数
2月16日 ～3月5日 (YouTube)	在宅療養者の訪問口腔ケアの必要性和所作成リーフレットの活用について	昭和大学歯学部スペシャルニーズ口腔医学講座 教授 弘中 祥司 氏	43

ス その他の事業

(ア) 歯科疾患実態調査

実施地区	対象世帯数	実施世帯数	実施人数	内容
厚木市愛甲	23	2	2	・口腔内診査

※実施地区が調査対象に該当したため、国の依頼に基づき調査を実施。

2 感染症・結核対策の充実

(1) 感染症対策会議（平成24年度～）

地域における感染症対策を推進するため、包括的な感染症対策会議として開催しました。（新型インフルエンザ等地域医療体制対策会議と合同）

開催日	内 容	構 成 員	出席者数
12月21日 (Zoom)	1 神奈川県での感染症の発生状況について 2 感染症対策について 3 厚木保健福祉事務所管内の新型コロナウイルス感染症の発生状況について 4 新型コロナウイルス感染症に関する取組について 5 各医療機関の対応状況について	管内医療機関、関係団体、行政機関職員	34

(2) 結核予防事業

平成19年3月31日で結核予防法が廃止され、結核は、平成19年4月1日から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の2類感染症になりました。

ア 結核健康診断

(ア) 管理検診状況（昭和47年度～）

再発防止のために、結核治療終了後必要な患者に検診を実施するもの。

今年度対象者なし。

受診者数(実)		受診結果(実)			
保健福祉事務所	医療機関	要医療	経過観察	観察不要	異常なし
0	0				

(イ) 接触者健康診断状況（昭和47年度～）

患者が感染源となって接触者に感染させた疑いのある場合に家族及び接触のあった者に健診を実施し、感染者の発病予防、発病者や感染源の早期発見に努めました。

受診者数(実)		受診結果(実)		
保健福祉事務所	医療機関	要医療	発病の恐れのある者	異常なし
65	44	3	6	100

イ 患者指導

(ア) 保健指導（延）

訪問指導	所内指導	文書指導
48	686	39

(イ) 定期病状調査

治療終了後の経過観察者の適切な患者管理に資するために、医療機関へ定期病状調査を実施するもの。

調査件数	2
------	---

(ウ) 服薬支援事業（平成20年度～）（延）

結核患者の確実な抗結核薬の服用により、結核の早期治癒・およびまん延を防止するとともに、多剤耐性結核の発生を予防するため、服薬支援（DOTS）を実施しました。

訪問 DOTS	面接 DOTS	電話等 DOTS
48	14	198

(エ) DOTS カンファレンス（平成 27 年 6 月～）

結核治療が必要な患者（潜在性結核感染症患者を含む）に対し、個別支援計画を作成し、服薬終了まで支援することを目的に、月に 1 度、各地区担当保健師で支援方法等について検討する予定でしたが、今年度は新型コロナウイルス感染症対応業務のため 4 回の実施のみでした。

実施回数	4
------	---

(オ) コホート検討会（平成 27 年度～）

DOTS 対象者全員の治療成績のコホート分析とその検討を行いました。その中で治療不成功の原因を検討し、地域 DOTS 実施方法及び患者支援の評価・見直しを行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症業務により、コホート検討会は実施できず、学習会という形式で実施しました。

実施回数	0
------	---

ウ 感染症診査協議会結核部会（平成19年度～）

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第24条により、同法第18条に基づく就業制限、第19・20条に基づく入院勧告及び第37条の2に基づく公費負担の医療申請内容の適否について診査・協議するため、専門委員により毎月2回（原則第2・第4水曜日）開催しました。

診査件数

区 分	18条	19条	20条	37条の2
診査・報告件数	16	16	53	67
承認	16	16	53	62
不承認	0	0	0	2
保留	0	0	0	3

エ 研修

結核医療従事者研修（平成8年度～）

実施日	内 容	講 師	会 場	参加者数
(2月27日)	(隔年開催のため、令和4年度は大和センターで実施)			

オ 結核患者の状況

(ア) 登録患者数

a 年末現在登録患者数（活動性分類別・受療状況・市町村別）

（令和4年12月31日現在）

区分	総数	活動性結核					不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症（別掲）		
		肺結核活動性			肺外結核活動性						
		登録時喀痰塗抹陽性		登録時その他の結核菌陽性					登録時菌陰性・その他		
		初回治療	再治療		治療中	観察中					
令和2年	165	11	1	7	1	8	41	96	13	30	
令和3年	99	7		5		8	48	31	7	16	
令和4年	83	6		3	5	3	36	30	4	5	
受療別	入院	4	4								
	他疾患入院	3		1	1			1			
	在宅医療	10		2	1	3		4	1		
	経過観察	56			2		36	18	3	5	
	不明	10	2			1		7			
市町村別	厚木市	31	3		1		1	16	10	1	2
	海老名市	18	3			1	1	11	2	1	1
	座間市	25			2	2	1	7	13	2	2
	愛川町	9				2		2	5		
	清川村										

b 年末現在登録患者数（年齢階級別・活動性分類別）

（令和4年12月31日現在）

区分	総数	活動性結核					不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症（別掲）	
		肺結核活動性			肺外結核活動性					
		登録時喀痰塗抹陽性		登録時その他の結核菌陽性					登録時菌陰性・その他	
		初回治療	再治療		治療中	観察中				
総数	83	6		3	5	3	36	30	4	5
0～4歳	2							2		
5～9										
10～14										
15～19	1							1		
20～29	15	1		1	2		7	4	1	
30～39	8	1				1	2	4	1	
40～49	6							6		
50～59	10			1	1	1	7			
60～69	11	1			1		4	5	1	1
70歳～	30	3		1	1	1	16	8	1	4

(イ) 新登録患者数 (年齢別階級別・活動性分類別・市町村別)

(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

区 分	活 動 性 結 核						潜在性 結核 (別掲)	
	総数	肺 結 核 活 動 性		その他 の結核 菌陽性	菌陰性 ・ その他	肺外 結核 活動性		
		初回 治療	再治療				治療中	
令和2年	39	16	1	11	3	8	10	
令和3年	37	11	2	9		15	11	
令和4年	47	13	1	12	13	8	8	
0～4歳	1				1		1	
5～9								
10～14								
15～19							1	
20～29	6	1		2	2	1		
30～39	2	1				1	2	
40～49	3				3			
50～59	6			2	3	1	3	
60～69	6	1		2	2	1		
70歳以上	23	10	1	6	2	4	1	
市 町 村 別	厚木市	14	5	1	4	3	1	2
	海老名市	11	3		2	2	4	3
	座間市	16	3		6	5	2	3
	愛川町	6	2			3	1	
	清川村							

(ウ) 結核登録率の推移 (人口10万対・概数)

年	神 奈 川 県		管 内	
	年末登録数	登録率	年末登録数	登録率
昭和 50	31,581	493.6	1,038	374.6
60	14,368	193.3	462	113.5
平成 7	9,798	118.8	290	59.6
17	5,289	60.2	196	38.4
27	3,426	37.5	172	32.6
29	3,028	33.1	152	28.7
30	—	—	154	29.1
令和 1	—	—	161	30.3
令和 2	—	—	165	31.0
令和 3	—	—	99	18.5
令和 4	—	—	83	15.4

(エ) 結核り患率の推移（人口10万対・概数）

年	神奈川県		管内	
	新登録数	り患率	新登録数	り患率
昭和 50	4,700	73.5	134	48.3
60	2,869	38.6	78	19.2
平成 7	2,496	30.3	101	20.7
17	1,869	21.3	89	17.1
27	1,311	14.4	71	13.4
29	1,143	12.5	64	12.1
30	—	—	58	10.9
令和 1	—	—	58	10.9
令和 2	—	—	39	7.3
令和 3	—	—	37	6.9
令和 4	—	—	47	8.7

(オ) 結核有病率（人口10万対）

年	神奈川県		管内	
	年末登録数 (活動性結核)	有病率	年末登録数 (活動性結核)	有病率
昭和 50	17,880	279.5	597	215.4
60	5,944	80.0	194	47.6
平成 7	3,559	43.2	112	23.0
17	1,788	20.3	91	17.5
27	922	10.1	45	8.5
29	734	8.0	41	7.7
30	—	—	37	7.0
令和 1	—	—	24	4.0
令和 2	—	—	28	5.3
令和 3	—	—	20	3.7
令和 4	—	—	17	3.2

(参考) 令和4年9月1日現在 管内人口 537,992人

※平成7年以前は非定型抗酸菌陽性患者を含む

(3) 感染症予防事業

ア 感染症発生及びまん延予防

平成28年2月5日に感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令及び検疫法施行令の一部を改正する政令が公布され、平成28年2月15日からジカウイルス感染症が4類感染症となりました。

また、必要に応じて調査及び健康診断を行いました。

(ア) 発生状況

分類	病名	発生件数	接触者数	便検査	検査結果	
					陽性	陰性
1類		0				
2類	(結核を除く)	0				
3類	腸管出血性大腸菌感染症	5	7	7	0	7
	腸チフス	1	1	1	0	1
4類	E型肝炎	3	/			
	つつが虫病	1				
	レジオネラ症	3				
5類	アメーバ赤痢	3				
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	3				
	侵襲性肺炎球菌感染症	3				
	梅毒	59				
	播種性クリプトコックス症	1				
	百日咳	2				
	風しん	1				
指定	新型コロナウイルス感染症	70,079				

※結核（2類）については別記

(イ) 同行者・関係者検病調査実施件数

分類	病名	調査数	接触者	便検査
3類	腸管出血性大腸菌感染症等	6	8	8
4類	レジオネラ症等	0	0	/
5類	風しん等	0	0	/

(ウ) 社会福祉施設における集団発生の調査・指導件数

施設種別	件数	感染症の種類(件数)
高齢者施設	131	新型コロナウイルス感染症(127)、胃腸炎(4)
保育園・幼稚園	21	新型コロナウイルス感染症(3)、RSウイルス(2)、感染性胃腸炎(3) インフルエンザ(9)、手足口病(3)、ヒトメタニューモウイルス(1)
学校	2	新型コロナウイルス感染症(2)
医療機関	29	新型コロナウイルス感染症(29)
その他	1	新型コロナウイルス感染症(1)

(エ) 健康教育等

開催日	内 容	対 象 者	参加者数	講師
	(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)			

(オ) 感染症発生動向調査事業(昭和56年度～)

昭和56年7月から18疾病を対象に開始された本事業は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の施行に伴い、感染症の発生情報の正確な把握と分析、その結果の国民や医療関係者への的確な提供・公開について、法による施策として位置づけられました。

定点把握対象の5類感染症については、患者情報等を収集するため、定点医療機関をあらかじめ選定しています。

- a 定点把握対象疾病 25疾病
- b 定点医療機関
 - (a) インフルエンザ定点 17か所 (うち11か所は小児科定点が兼任)
 - (b) 小児科定点 11か所
 - (c) 眼科定点 3か所
 - (d) STD定点 4か所
 - (e) 基幹定点 1か所

(カ) インフルエンザ施設別発生状況調査 (昭和48年度～)

インフルエンザ様疾患による学校・学級閉鎖状況

区 分	令和4年度					令和3年度				
	施設数	閉鎖数			欠席者数	施設数	閉鎖数			欠席者数
		学級	学年	施設※			学級	学年	施設※	
総 数	32	57	7	0	723	0	0	0	0	0
幼稚園	2	3	1	0	51	0	0	0	0	0
小学校	23	45	6	0	601	0	0	0	0	0
中学校	7	9	0	0	71	0	0	0	0	0
その他の学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※施設全体(全学年・全学級)を閉鎖した件数

(キ) 蚊媒介感染症対策のための平常時の取組み

令和4年度実施なし

(4) 性感染症予防事業(昭和23年度～)

性感染症予防・啓発

性感染症(エイズを含む)の正しい知識の普及のために、中学生・高校生を対象に青少年エイズ性感染症予防のための講演会を開催しました。

青少年エイズ・性感染症予防講演会の開催状況(昭和40年度～)

実施日	実 施 校 名	参加者		講 師 等
		(学年)	(人数)	
3月1日	清川村宮ヶ瀬中学校	1～3	6	当所医師
3月1日	厚木市立睦合東中学校	3	209	当所医師
3月10日	海老名市立有馬中学校	2	188	当所医師
中学校 小計 3校				403人
12月2日	神奈川県立相模向陽館高校	2	228	長畑裕恵 あゆみ助産院
高等学校 小計 1校				228人
12月15日	神奈川県立座間養護学校 有馬分校	1～3	39	当所医師
1月16日	座間養護学校	1～3	33	当所医師
特別支援学校 小計 2校				72人
合計 6校				703人

(5) エイズ予防事業

ア エイズ予防・啓発（平成5年度～）

令和4年度は実施しておりません。

(ア) 各種イベントへの参加による啓発

実施日	イベント名	内 容	配布部数
		(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)	

(イ) エイズ、性感染症予防のための講演会6校に実施

イ エイズ検査・相談(昭和61年度～)

エイズの感染予防及び県民の不安や疑問に対応するため、昭和62年2月からエイズの抗体検査を行っています。また、昭和61年4月から保健所に相談窓口を設置し、相談に応じています。平成18年6月以降、即日検査を実施しています。平成30年4月以降梅毒検査即日検査を希望制にて実施しています。

(ア) エイズ相談・検査実施の推移

※検査については毎月2回開催予定であったが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の流行により10回の実施

	昭和62	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
相談	152	837	400	529	585	558	542	459	437	454	481	289	193	517
検査	113	273	220	220	266	239	234	193	186	216	212	72	59	50

(イ) 令和4年度エイズ検査（性・年齢別）実施状況

性別 \ 年齢	総計	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明
男	34	1	10	10	5	6	2	0
女	16	0	9	3	2	0	2	0
計	50	1	19	13	7	6	4	0

(ウ) 令和4年度梅毒検査（性・年齢別）実施状況

性別 \ 年齢	総計	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明
男	34	1	10	10	5	6	2	0
女	16	0	9	3	2	0	2	0
計	50	1	19	13	7	6	4	0

(6) 肝臓疾患対策事業（平成7年度～）

ア B型(抗原)・C型(抗体)肝炎ウイルス検査

ウイルス性肝炎の重症化防止等のために、来所によるB型及びC型の肝炎ウイルス検査と、受診券発行を行いました。

区分	来所による検査		検査受診券発行
	検査者	陽性者	
B型	0	0	0
C型	0	0	0
B・C型	0	0	1

イ 肝炎治療医療費助成

神奈川県肝炎治療医療給付実施要綱に基づき、B型及びC型の肝炎ウイルスのインターフェロン治療、B型肝炎ウイルスの核酸アナログ製剤治療、C型ウイルス性肝炎のインターフェロンフリー治療を行う者に対して、医療給付等の申請について県への経由事務を行いました。

区分	肝炎治療医療費助成申請件数
交付申請	230
その他	19

3 メンタルヘルス対策の充実

(1) 精神保健福祉事業

ア 精神保健福祉相談・訪問（昭和 32 年度～）

(ア) 把握区分

区 分	人 数		
	実人数	延人数	
		うち新規	
相 談	835	544	6,235
訪問指導	199	11	744

(イ) 担当者

区 分	総 数	医 師	福祉職	保健師	その他
相 談	6,325	87	4,143	2,094	1
訪問指導	758	12	480	264	2

(ウ) 診断

区分	実 人 数(人)	器 質 性 精 神 障 害	ア ル コ ー ル に よ る 障 害	覚 せ い 剤 等 他 の 薬 物	統 合 失 調 症	気 分 障 害	ス ト レ ス 関 連 障 害	生 理 的 障 害 等	成 人 の 人 格 ・ 行 動 障 害	精 神 遅 滞	心 理 的 発 達 の 障 害	小 児 期 ・ 青 年 期 の 障 害	て ん か ん	診 断 保 留	精 神 障 害 と 認 め ず	未 受 診	不 明
相談	835	30	35	7	178	96	42	0	5	24	30	5	3	5	3	201	171
訪問	198	9	6	3	96	29	12	0	1	9	4	0	1	2	0	16	11

(エ) 相談種別

区 分	延人数	治 療 の 問 題	生 活 上 の 問 題	社 会 参 加 の 問 題	心 の 健 康 的 問 題	そ の 他
相 談	6,235	4,124	1,053	360	154	544
訪問指導	744	466	119	78	17	64

(オ) 相談者

区 分	総 数	本 人	家 族	医 療 機 関	市 町 村	そ の 他
相 談	6,398	1,148	1,221	1,306	1,035	1,688
訪問指導	1,414	536	214	232	166	266

(カ) 援助方法

総 数	所 内 面 接	電 話	文 書 (メー ル)	訪 問
6,979	308	5,781	146	744

イ 教育広報活動

(ア) 普及啓発

本人・家族を対象とした教室（昭和47年度～）

開催日	区 分	内 容	参加者数
令和4年12月2日 (オンライン) 家族と当事者の教室	第1回 家族と当事者の教室	・当事者が家族にのぞむ接し方や対応 ・薬や薬の副作用との付き合い方や工夫	58人
令和4年12月19日 (オンライン) 家族と当事者の教室	第2回 家族と当事者の教室	・精神科の医師・看護師による講演	43人

ウ 組織育成活動（昭和52年度～）

精神保健福祉関係団体

区 分	援 助 内 容	援助回数
精神障害者家族会	総会、会の運営助言等	1
断 酒 会	一般酒害相談研修会	2

エ 医療保護関係事務

(ア) 精神保健診察（法27条）

精神保健福祉法に基づく申請、通報に対し精神保健福祉センター兼務職員として調査等を行いました。

区 分	件 数	調 査			指 定 医 診 察 結 果					
		取 下 げ	診 察 不 実 施	診 察	要 措 置	不 要 措 置				
						医 保 入 院	任 意 入 院	応 急 入 院	入 院 外 診 療	医 療 不 要
23条	47	1	8	38	25	8	0	0	5	0

※夜間休日の23条については精神保健福祉センター職員が対応しています

(イ) 管内措置入院者等退院後支援の実施状況

a 計画等支援実施状況

(要支援者には計画書に同意しなかったが支援している人を含む)

措置入院者	要支援者	計画書作成同意	計画書作成
65	38	25	12

(ウ) 精神科病院実地指導・実地審査（法38条の6）（平成9年度～）

a 精神保健福祉法に基づく精神科病院に対する実地指導

総病院数	厚木市	座間市	清川村
6	4	1	1

b 精神保健福祉法に基づく実地審査

(措置入院者及び医療保護入院者等の精神保健指定医による診察) (人)

病院数	実施数	実人数	審査結果								
			措置入院		医療保護入院			任意入院			
			継続	措置不要	継続	移行	入院不要	継続	移行	入院不要	
7	7	34	2	1	23	5	0	3	0	0	

(エ) 医療機関から法定の届出等受理件数

区 分	件数
医療保護入院者入院届	651
医療保護入院者退院届	651
定期病状報告書（医療保護入院者）	578
定期病状報告書（措置入院者）	1
計	1,881

オ 会議等

(ア) 地域精神保健福祉連絡協議会（平成8年度～）

開催日	内 容	出席者	出席者数
2月13日 (オンライン)	(1) 自殺対策事業について (2) 精神保健福祉の状況について (3) 次年度の方向性	医療機関、相談支援事業所、家族会代表、市町村担当課長、社会福祉協議会、精神保健福祉センター等	27人

(イ) 精神保健福祉地域包括ケア会議（平成30年度～）

開催日	内 容	出席者	出席者数
5月30日 (オンライン)	(1) 事業の現状及び進捗状況 (2) 各市町村の事業の現状及び進捗状況	管内市町村障がい担当課職員	11人
6月30日 (オンライン)	(1) 市町村との連絡会の報告・事業の確認 (2) 長期入院患者の地域移行 (3) 精神科救急についての課題 (4) 今後の事業および地域づくり	管内精神科病院・警察署・市町村・相談支援事業所・訪看・当事者・家族会・精神保健福祉センター	38人
12月9日 (オンライン)	(1) 保健所、関係機関の実績 (2) 長期入院患者の地域移行を通じた地域づくりの検討	管内精神科病院・警察署・市町村・相談支援事業所・訪看・当事者・家族会・精神保健福祉センター	34人

(ウ) 精神保健福祉地域包括ケア事業ワーキンググループ（平成30年度～）

a ピアサポート活用に関する検討会

開催日	内 容	出席者	出席者数
10月18日	第1回ピアサポートの活用に係るワーキンググループ (1) ピアサポート活動の定義 (2) 県央地区でのピアサポート活動の実態把握について (3) 今後の活動の検討	当事者、相州病院、相談支援事業所、愛川町厚木保健福祉事務所大和センター、当所	8人
12月14日	第2回ピアサポートの活用に係るワーキンググループ (1) 次年度の活動 (2) 今後の予定 (3) 次年度の構成員について	当事者、相州病院、相談支援事業所、愛川町、厚木保健福祉事務所大和センター、当所	7人

b 当事者と家族の教室の開催に向けた検討会

開催日	内 容	出席者	出席者数
7月15日	第1回家族教室ワーキング 「家族と当事者の教室（仮）」 開催に向けた検討	当事者会、家族会、 愛光病院、 厚木保健福祉事務所	5人
11月21日	第2回家族教室ワーキング 「第1回家族と当事者の教室」 開催に向けた検討	当事者会、家族会、 愛光病院、保健師実習生、 厚木保健福祉事務所	8人
3月3日	第3回家族教室ワーキング 令和5年度「家族と当事者の教室」 開催に向けた検討	当事者会、家族会、 愛光病院、 厚木保健福祉事務所	5人

カ 自殺対策事業（平成23年度～）

(ア) 会議

平成27年度以降、地域精神保健福祉連絡協議会の部会として地域自殺対策連絡会議・地域自殺対策ハイリスク地ネットワーク会議を開催しています。

開催日	内 容	出席者	出席者数
10月21日	地域自殺対策連絡会議 厚木保健福祉事務所及び管内市町村の自殺対策に係る取組や関係機関による状況報告により情報及び課題を共有する	管内市町村、消防署、警察署、東名厚木病院、海老名総合病院、県央教育委員会、精神保健福祉センター	23人
10月21日	地域自殺対策ハイリスク地ネットワーク会議 (1) 自殺対策事業について (2) 警察統計にみる現状 (3) 宮ヶ瀬地域自殺対策の今後の取組みについて (4) その他 助言者：東海大学医学部教授 山本 賢司 氏	管内市町村、相模原市、消防署（清川分署、鳥屋分署）、警察署（厚木警察署、津久井警察署）、宮ヶ瀬ダム振興財団、県央地域県政総合センター、精神保健福祉センター	38人
7月27日	宮ヶ瀬湖周辺地域自殺対策連絡会	清川村、厚木警察署、厚木土木事務所	9人
① 9月16日	宮ヶ瀬湖周辺地域パトロール連絡会	清川村、清川村生きがい事業団、厚木警察署	① 9人
② 3月17日			② 9人

(イ) 地域自殺対策研修会

開催日	内 容	出席者	参加者数
1月20日 (オンライン)	「自傷行為のある若年層への対応」 講師：愛光病院 中野三津子 氏	教育関係者、相談支援事業所、医療機関、児童相談所等	76人

(ウ) ゲートキーパー研修

対 象	開 催 回 数	参加者数
相談支援事業所職員	1	21人
行政職員	1	16人

(エ) 市町村との連携及び協力 原課長

自殺対策会議等出席回数等	3回(書面)
--------------	--------

キ 精神保健福祉地域包括ケア事業

(ア) 会議(再掲)

(全体会議) 地域精神保健福祉連絡協議会

開催日	内 容	出席者	出席者数
2月13日 (オンライン)	(1) 自殺対策事業について (2) 精神保健福祉の状況について (3) 次年度の方向性	医療機関、相談支援事業所、家族会代表、市町村担当課長、社会福祉協議会、精神保健福祉センター等	27人

(部会) 精神保健福祉地域包括ケア会議

開催日	内 容	出席者	出席者数
5月30日 (オンライン)	(1) 事業の現状及び進捗状況 (2) 各市町村の事業の現状及び進捗状況	管内市町村障がい担当課職員	11人
6月30日 (オンライン)	(1) 市町村との連絡会の報告・事業の確認 (2) 長期入院患者の地域移行 (3) 精神科救急についての課題 (4) 今後の事業および地域づくり	管内精神科病院・警察署・市町村・相談支援事業所・訪看・当事者・家族会・精神保健福祉センター	38人
12月9日 (オンライン)	(1) 保健所、関係機関の実績 (2) 長期入院患者の地域移行を通じた地域づくりの検討	管内精神科病院・警察署・市町村・相談支援事業所・訪看・当事者・家族会・精神保健福祉センター	34人

(イ) 精神保健福祉地域包括ケア研修(平成31年度～)

実施日	内 容	対象者	参加者数
1月13日 (オンライン)	精神障がいの理解と対応	県民、支援者	109

(ウ) ピアサポート活用に関する検討会(令和2年度～)

a ピアサポートの活用に関する検討会

開催日	内 容	出席者	出席者数
10月18日	第1回ピアサポートの活用に係るワーキンググループ (1) ピアサポート活動の定義 (2) 県央地区でのピアサポート活動の実態把握について (3) 今後の活動の検討	当事者、相州病院、相談支援事業所、愛川町厚木保健福祉事務所大和センター、厚木保健福祉事務所	8人
12月14日	第2回ピアサポートの活用に係るワーキンググループ (1) 次年度の活動 (2) 今後の予定 (3) 次年度の構成員について	当事者、相州病院、相談支援事業所、愛川町厚木保健福祉事務所大和センター、厚木保健福祉事務所	7人

b 当事者と家族の教室の開催に向けた検討会

開催日	内 容	出席者	出席者数
7月15日	第1回家族教室ワーキング 「家族と当事者の教室（仮）」 開催に向けた検討	当事者会、家族会、 愛光病院、 厚木保健福祉事務所	5人
11月21日	第2回家族教室ワーキング 「第1回家族と当事者の教室」 開催に向けた検討	当事者会、家族会、 愛光病院、保健師実習生、 厚木保健福祉事務所	8人
3月3日	第3回家族教室ワーキング 令和5年度「家族と当事者の教室」 開催に向けた検討	当事者会、家族会、 愛光病院、 厚木保健福祉事務所	5人

(エ) 精神科病院の長期入院患者地域移行事例検討

調査票を管内医療機関に配布し、各医療機関の長期入院者の状況について調査した。事例検討は医療機関と共に長期入院者4名を選出し、退院支援について、各関係機関と事例検討した。

4 認知症疾患対策の充実

(1) 認知症疾患対策保健福祉事務所事業（昭和58年度～）

高齢化が進む中で認知症高齢者が増加しています。また若年性認知症疾患も増加しているため、高齢者に限らず認知症疾患に関する相談を中心に活動を実施しました。

ア 認知症疾患相談事業

(ア) 相談内容

区 分	実数	延数	相 談 内 容 (実数)							
			疾病一般	問題行動	治療関係	看護介護	入院入所	福祉サービス	その他	計
総 数	64	446	11	34	22	3	8	5	12	95
精神科医の定例相談	7	10	3	4	3	1	0	0	0	11
保健師・福祉職の随時相談	57	436	8	30	19	2	8	5	12	84

(イ) 相談の対象と方法

区分	相談件数	相談の対象		相談の方法			
		新規相談	継続相談	電 話	面 接	訪 問	その他
総 数	446	64	382	387	15	41	3
定例相談	10	7	3	0	9	1	0
随時相談	436	57	379	387	6	40	3

イ 支援事業

開催日	内容	対象	出席者数
	(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)		

*講演会について令和4年度中止

(2) 普及啓発事業

アルツハイマー月間に若年性認知症についてのパネル掲示、認知症への理解を深めるためのリーフレット等の配架を行った

(3) 認知症等行方不明 SOS ネットワーク及び認知症事業担当者会議

会議は書面での開催、講演会について令和4年度は中止

開催日	内容	出席者	出席者数
3月14日	認知症等行方不明 SOS ネットワーク 及び認知症事業担当者連絡会議	管内市町村及び警察 担当者、保護協力施 設、県担当課	22人

5 難治性の疾患対策の充実

(1) 難病対策地域協議会（平成 28 年～）

難病患者に対する保健・医療・福祉の連携システムを検討することを目的に、平成9年より難病対策委員会を開催。平成28年度からは難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、難病患者への支援体制の整備を図ることを目的に難病対策地域協議会を開催しました。

ア 難病対策地域協議会

実施日	内 容	出 席 者	出席者数
	(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)		

イ 実務担当者会議

実施日 (調査期間)	内 容	出 席 者	出席者数
	(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)		

(2) 難病患者地域支援対策推進事業（難病患者地域支援ネットワーク事業）

(平成 10 年度～)

厚生労働省の難病特別対策推進事業実施要綱に基づき、難病患者等の療養上の不安解消を図るとともに、関係機関との連携により適切な在宅療養支援を行い、患者家族の生活の質の向上を目的として実施しました。

ア 訪問相談事業（平成 10 年度～）

医療相談等の事業に参加できない要支援難病患者について患者家族の精神的負担の軽減、QOLの向上を図るため訪問相談員を派遣し、個別の相談・指導・助言を行いました。

相談員	相談回数	家庭訪問（延）	所内相談（延）
保健師	28	11	62

イ 医療相談事業（昭和 55 年度～）

患者及び家族の療養上の不安を軽減するために講演会・相談会・つどいを実施しました。

実施日	内 容	講 師	参加者数
	(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)		

患者及び家族の療養上の適切な支援を行うために従事者を対象に講演会（従事者研修）を実施しました。

実施日	内 容	講 師	参加者数
	(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)		

ウ 在宅難病患者一時入院事業（平成 17 年度～）

患者の安定した療養生活を確保するため、在宅で介護が困難になった在宅難病患者の一時入院の利用調整を実施しました。

申請数（延）	利用数（延）
9	7

(3) 特定疾患医療援護、特定医療費（指定難病）助成

ア 特定疾患医療費給付

神奈川県特定疾患医療給付実施要綱に基づき、入院通院をして治療を受けた者に対して、医療給付等の申請について県への経由事務を行いました。なお、この申請は一部の疾患を除き、難病の患者に対する医療等に関する法律の施行に伴い、平成27年1月1日から特定医療費（指定難病）助成制度へ移行しました。

特定疾患医療費給付申請件数 なし

イ 特定医療費（指定難病）助成

難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、支給認定等の申請について県への経由事務を行いました。

特定医療費支給認定申請件数 新規551件、更新991件

(4) 先天性血液凝固因子障害医療給付（平成元年度～）

平成2年1月1日施行の神奈川県先天性血液凝固因子障害医療給付実施要綱に基づき、入院及び通院をして治療を受けた者に対して医療給付の申請について県への経由事務を行いました。

先天性血液凝固因子障害医療給付申請件数 0件

6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業

被爆者健康手帳、健康診断受診者証並びに各種手当の申請等について県への経由事務を行いました。原爆被爆者等の定期健康診断を年1回（11月）実施しました。

(1) 被爆者健康手帳等交付状況

区 分	既交付	新規交付 (△は減)	合計	令和5年3月31日 現在の交付数
総 数	424	△4	420	420
被 爆 者 健 康 手 帳	142	△11	131	131
第 1 種 健 康 診 断 受 診 者 証	5		5	5
第 2 種 健 康 診 断 受 診 者 証	4		4	4
被爆者のこども健康診断受診証	273	7	280	280

(2) 被爆者健康診断受診状況

区 分	総 数	被爆者	被爆者の こども	要精検者	要治療者
令和2年度総数	3	2	1	0	1
令和3年度総数	1	1	0	0	1
令和4年度総数	3	1	2	0	0

7 石綿による健康被害の救済支援事業

(1) 相談対応状況（平成17年7月～）

石綿（アスベスト）による健康被害に関して、県民の不安解消のための相談対応を実施しました。

相談件数	主 な 相 談
1	アスベスト救済法相談等 累計100件

(2) 申請状況

「石綿による健康被害の救済に関する法律」（平成18年法律第4号）に基づき、石綿（アスベスト）による健康被害を受けられた方及びそのご遺族で、労災補償等の対象とならない方に対して、救済給付の支給を行うための認定申請の受付、送付（独立行政法人 環境再生保全機構）を行いました。

申請件数	申 請 内 容
0	

8 地域保健師業務連絡会議等実施状況

(1) 地域保健師業務連絡会議

開催日	内 容	場 所	構 成 員	出席者数
5 月 26 日	<p>議題</p> <p>1 地域保健師業務連絡会議について</p> <p>(1) 令和3年度地域保健師業務連絡会議実績報告</p> <p>(2) 令和4年度地域保健師業務連絡会議実施計画(案)について</p> <p>2 市町村および保健福祉事務所における保健福祉事業について～令和4年度の新規事業及び重点事業について～</p> <p>3 保健師の人材育成について</p> <p>(1) 県新任保健師現任教育推進事業について</p> <p>(2) 令和4年度神奈川県保健師研修計画について</p> <p>4 大規模災害時の保健師活動のための地区情報の共有について</p> <p>5 情報提供等</p>	Zoomによるオンライン開催	<p>厚木市 健康づくり課 家庭相談課 地域包括ケア推進担当</p> <p>海老名市 健康推進課</p> <p>座間市 健康づくり課</p> <p>愛川町 健康推進課</p> <p>清川村 保健福祉課</p> <p>上記所属の課長及び各市町村保健師の代表者</p> <p>厚木児童相談所 子ども支援課 保健師</p> <p>厚木保健福祉事務所</p>	18

(2) 新任保健師研修会

開催日	内 容	場 所	対 象	参加者数
令和5年 2月24日	<p>「自分の担当事業（個別事例）の地区診断をプレゼンテーションしてみよう」</p> <p>(1) 講義：「地区診断について」 講師：厚木保健福祉事務所 保健福祉課長 田中 智子 氏</p> <p>(2) グループワーク</p> <p>(3) 先輩保健師からの活動紹介 「保健師を続けるための秘訣について」 講師：海老名市健康推進課 主査兼保健師 齋田 瑠美 氏</p> <p>(4) 講評 厚木保健福祉事務所 保健福祉課長 海老名市健康推進課 主査兼保健師</p>	厚木合同 庁舎2号 館4階AB 会議室	厚木保健福祉事務所及び大和センター管内の実務経験 1から3年程度の保健師・管理栄養士 (対象者のキャリアレベルA-1)	15

(3) 中堅保健師研修会

開催日	内 容	場 所	対 象	参加者数
10月31日	<p>テーマ：PDCAサイクルを活用し、保健師活動の実践力を磨こう</p> <p>(1) 講義：地区診断に基づくPDCAについて 講師：学校法人駒沢学園駒沢女子大学 看護学部 講師 富塚 美和 氏</p> <p>(2) グループワーク</p> <p>(3) 講評</p>	厚木合同 庁舎2号館 4階AB会 議室	管内市町村・県の中堅保健師 (自治体保健師の標準的なキャリアラダーA-3～4)	11

(4) 保健師リーダー連絡会 (大和センター合同)

開催日	内 容	場 所	構 成 員	参加者数
10月24日	<p>テーマ 「保健師の人材育成について考える」</p> <p>1 講義 (1)「リーダー保健師として大切にしていること」 愛川町 健康推進課 課長 矢後 早苗 氏 (2)「リーダー保健師に求められる役割について」 公立学校法人 神奈川県立保健福祉大学 教授 臺 有桂 氏</p> <p>2 グループワーク 3 講評 神奈川県立保健福祉大学 教授</p>	厚木合同庁舎2号館4階AB会議室	厚木保健福祉事務所及び大和センター管内の市町村・県の総括的な立場の保健師(自治体保健師の標準的なキャリアラダーA4～5及びBレベルの保健師)	16

(5) 代表幹事会

開催日	内 容	場 所	構 成 員	出席者数
令和5年3月14日	<p>1 令和4年度地域保健師業務連絡会議について</p> <p>2 令和5年度地域保健師業務連絡会議等の計画について</p> <p>3 県新任保健師現任教育推進事業について</p> <p>4 その他</p>	厚木合同庁舎1号館応接室	厚木保健福祉事務所管内市町村の代表幹事	8

(6) 令和4年度保健師学生地域実習受入れ連絡会

開催日	内 容	場 所	構 成 員	出席者数
令和5年 3月16日	<p>【第一部】</p> <p>1 令和4年度実習について 実習状況等について(時期、 打ち合わせの内容、実習態 度、記録等)</p> <p>2 令和5年度実習について (1) 市町村及び保健福祉事務所 の実習受入れ分担について (2) 地域保健実習合同セミナー 市町村保健活動の紹介等の 役割分担について</p> <p>3 「保健師人材育成に関する大 学と行政との連携に関する アンケート」について</p> <p>4 その他 保健所・市町村実習 検討会議について</p> <p>【第二部】</p> <p>1 令和4年度の振り返りと令和 5年度の実習について</p> <p>2 その他 実習についての要望・希望</p>	厚木合同庁舎 2号館4階AB 会議室	<p>【第一部】市町 村・保健福祉事 務所 保健師 学生実習受け 入れ担当者</p> <p>【第二部】 市町村・保健福 祉事務所 保 健師学生実習 受け入れ担当 者 大学担当教員</p>	第一部 10 第二部 16

9 保健師業務

(1) 家庭訪問

総数	種別																			
	感染症	結核	精神障害	心身障害					生活習慣病		難病	小児特定				その他疾病	未熟児		妊産婦	その他
				1歳未満	6歳未満	18歳以下	39歳以下	40歳以上	39歳以下	40歳以上		1歳未満	6歳未満	18歳未満	18歳以上		1歳未満	1歳以上		
新(人)	141	17	15	69	1	0	1	2	0	0	0	17	0	13	6	0	0	0	0	0
旧(人)	254	4	26	193	0	0	0	7	0	0	0	13	0	6	5	0	0	0	0	0

訪問内容別再掲														
精神障害			特定疾患					介護保険		児童虐待	小児アレルギー疾患			高齢者虐待
社会復帰	老人性認知症	アルコール	膠原病	血液系	循環器	神経系	消化器	専門調査	苦情等調査		喘息	アトピー性皮膚炎	その他のアレルギーの疑い	
4	5	3	0	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0
4	11	8	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 所内指導

項目	計	感染症	結核	精神障害	老人性認知症	心身障害	障害児	生活習慣病	難病	小児特定	その他の疾病	妊婦	産婦	未熟児	乳児	幼児	思春期	エイズ	女性の健康	その他
面接(人)	173	1	19	116	5	0	1	0	15	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電話(人)	19,064	16,065	628	1,744	110	0	16	0	225	161	5	0	0	0	0	3	2	73	13	19
文書メール(人)	243	34	39	95	1	0	1	0	1	72	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計(人)	19,480	16,100	686	1,955	116	0	18	0	241	249	5	0	0	0	0	3	2	73	13	19

所内指導(未病再掲)

項目	老人性認知症	生活習慣病	その他の疾病	妊婦	産婦	乳児	幼児	思春期	女性の健康	その他	計
合計	116	0	5	0	0	0	3	2	13	19	158

(3) 家庭訪問以外の保健活動

項目	合計	健康相談	集団検診	健康教育	デイケア	地区組織活動
開設回数(回)	58	21	0	24	0	13
指導延人員(人)	1,505	35	0	1,394	0	76

10 保健福祉サービス連携調整会議

管内における関係機関、団体等の連携により行われる各種保健福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図るため、委員会・協議会を開催しています。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の対応の為、開催方法を検討した結果は以下の通りです。詳細は、掲載ページをご確認ください。

令和4年度厚木保健福祉事務所保健福祉サービス連携調整会議
(委員会・協議会の総称)

委員会・協議会名称	開催回数	掲載ページ	担当課
母子保健委員会	1回・実務担当者会議 2回	P. 13	保健福祉課
地域食生活対策推進協議会	1回・実務担当者会議 2回	P. 19	
歯及び口腔の健康づくり推進委員会	1回・部会 2回	P. 25	
地域精神保健福祉連絡協議会	1回・部会 3回	P. 46～48	保健予防課
難病対策地域協議会	中止	P. 52	